

議案第 29 号

平成 30 年度

深谷市水道事業会計予算

平成30年度 深谷市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度深谷市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	58,	450	戸
(2) 年間総給水量	15,	757,	000
(3) 一日平均給水量	43,	170	m ³
(4) 主要な建設改良事業 ア 浄配水設備改良費 イ 老朽管更新事業費 ウ 施設整備事業費	1,	342,	635
	250,	442	千円
	632,	263	千円
	459,	930	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益	3,	097,	634
第1項 営業収益	2,	783,	346
第2項 営業外収益	314,	288	千円
第1款 水道事業費用	2,	885,	391
第1項 営業費用	2,	698,	237
第2項 営業外費用	175,	654	千円
第3項 特別損失	1,	500	千円
第4項 予備費	10,	000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,208,199千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額94,342千円、過年度分損益勘定留保資金322,280千円及び当年度分損益勘定留保資金791,577千円で補てんするものとする。)

収入		支出	
第1款	資本的収入	第1款	資本的支出
第1項	業債	第1項	建設改良費
第2項	負担金	第2項	企業償還金
第3項	出資金	第3項	予備費
	663,982千円		1,872,181千円
	607,000千円		1,354,145千円
	48,793千円		508,036千円
	8,189千円		10,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事	項	期	間	限	度	額
メー タ ー 交 換 業 務 委 託 及 び 特 設 配 水 管 用 資 材 費	業 繕 業 修 繕 費	平 成 3 1 年 度 ま で		3 3	3 0 0	千 円
営 業 業 務 包 括 委 託		平 成 3 1 年 度 か ら	平 成 3 5 年 度 ま で	5 7 6	0 0 0	千 円

事	項	期	間	限	度	額
	コンビニ収納業務委託及びEBSシステム利用手数料	平成31年度まで		4,	200	千円
	たな卸資産購入限度額	平成31年度まで		25,	500	千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
老朽管更新事業	348,000千円	普通貸借 又は 証券発行	4%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れられる公的資金について、利率の見直しを行った後にについては、該見直し後の利率)	借入先の定める融資条件に従うものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えることができる。
施設整備事業	259,000千円			
計	607,000千円			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 建設改良費
- (4) 企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 237,185千円

(他会計からの補助金)

第9条 水源確保のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、5,241千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、27,840千円と定める。

平成30年2月22日 提出

深谷市長 小島 進

地方公営企業法施行令第17条の2の規定による

予算に関する説明書

平成30年度深谷市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額	備考	(単位：千円)
1	水道事業収益				
	1	営業収益	3,097,634	(うち仮受消費税及び地方消費税)	203,308
		1	2,783,346	(うち仮受消費税及び地方消費税)	202,601
		1	2,616,445	年間予定給水量 15,757,000m ³ に対する料金	
		2		(うち仮受消費税及び地方消費税)	193,810
		2	9,169	○公共下水道関係	
		3	109,512	(うち仮受消費税及び地方消費税)	679
				φ13	
				φ20	
				φ25	
				増径	
		4	48,220	(うち仮受消費税及び地方消費税)	8,112
				○下水道使用料等徴収受託負担金	32,550
				○消火栓維持管理費	10,955
				○企業会計システムデータ交換費用	2,332
				○手数料	2,383
		1	314,288	(うち仮受消費税及び地方消費税)	707
		1	1,247	○預金利息	15
				○有価証券利息	1,232
		2	8,122	○合角ダム償還金県補助金	2,881
				○合角ダム市補助金等	5,241
		3	259,935	○固定資産取得に係る国庫補助金等の減価償却費相当額	
		4	10,381	○メーカー売却代金(ほか)	
		5	34,603	(うち仮受消費税及び地方消費税)	707
				地方消費税還付金	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用	1 原水及び浄水費	2,885,391	(うち仮払消費税及び地方消費税 91,560)
			2,698,237	(うち仮払消費税及び地方消費税 91,448)
			912,712	<ul style="list-style-type: none"> ○職員給与費(職員5人) 31,051 ○法定福利費 9,229 ○委託料 196,131 ・浄水場運転・管理業務 169,009 ・電気設備保安点検業務 3,432 ・浄配水場警備業務 4,200 ・消防用設備保守点検業務 756 ・非常用自家発設備保守点検業務 3,661 ・着水井・塩素混和池清掃点検業務ほか 15,073 ○手数料 32,011 ○修繕費 5,200 ・各浄水場修繕 4,824 ・車両修繕 376 ○動力費 191,400 ○受水費 433,983 ○通信運搬費ほか 13,707
				(うち仮払消費税及び地方消費税 67,683)

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 配水及び給水費	257,938	<ul style="list-style-type: none"> ○職員給与費(職員4人) 28,758 ○臨時職員賃金(1人) 1,790 ○法定福利費 8,763 ○委託料 22,071 <ul style="list-style-type: none"> ・検測メータ—交換業務 11,916 ・開始、中止業務 7,131 ・漏水修繕業務 3,024 ○修繕費 171,941 <ul style="list-style-type: none"> ・検測メータ—交換業務 14,539 ・漏水修繕 69,552 ・仕切弁、消火栓修繕 10,800 ・給水管布設替工事ほか 77,050 ○路面復旧費 5,000 ○材料費 14,479 ○備消耗品費ほか 5,136
		3 受託工事費	8,790	<ul style="list-style-type: none"> ○下水道関係給水管布設替工事ほか (うち仮払消費税及び地方消費税 14,913) ○下水道関係給水管布設替工事ほか (うち仮払消費税及び地方消費税 652)

款	項	目 係	予 定 額	備 考
		4 総 費	199,766	
				<ul style="list-style-type: none"> ○職員給与費(職員9人) 60,517 ○法定福利費 17,831 ○備消耗品費 1,983 ○通信運搬費 9,020 ・電話料金 1,300 ・郵便料金 7,720 ○委託料 83,173 ・電算機器等保守業務 3,273 ・料金システム改修業務 2,268 ・企業会計システムデータ交換業務 4,320 ・ドライシーラー保守 242 ・コンビニ収納業務委託 3,911 ・料金等収納業務 66,744 ・庁舎管理業務 2,415 ○貸借料 10,051 ○負担金 3,819 ○保険料 1,236 ○手数料ほか 12,136
				(うち仮払消費税及び地方消費税 8,200)

款	項	目	予 定 額	備 考
		5 減 価 却 費	1,256,265	○有形固定資産 ・建物 55,249 ・構築物 873,667 ・機械及び装置 299,403 ・車両及び運搬具 336 ・工具器具及び備品 8,152 ○無形固定資産 19,458 ・水利権 19,458
		6 資 産 減 耗 費	62,766	○固定資産除却費 62,266 ○たな卸資産減耗費 500
2 営 業 外 費 用			175,654	(うち仮払消費税及び地方消費税 0)
		1 支 払 利 息	175,533	○企業債利息 ・財政融資資金 35件 87,244 ・金融機構資金 52件 88,289
		2 雑 支 出	121	
3 特 別 損 失			1,500	(うち仮払消費税及び地方消費税 112)
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,500	(うち仮払消費税及び地方消費税 112)
4 予 備 費			10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出
収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備	考	
1 資本的収入	1 企業債		663,982			
		1 企業債	607,000			
					○企業債 ・老朽管更新事業 348,000 ・施設整備事業 259,000	
	2 負担金			48,793		
		1 負担金		48,793		
					○管網図電子化システム関係 1,129 ○公共下水道関係 25,596 ○消火栓設置関係 18,288 ○県農地改良事業関係 3,780	
	3 出資金			8,189		
		1 出資金		8,189		○上水道基幹構造物耐震化事業 8,189

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出			
1	建設改良費		1,872,181	(うち仮払消費税及び地方消費税 94,342)
		1 浄配水設備改良費	1,354,145	(うち仮払消費税及び地方消費税 94,342)
			250,442	○職員給与費(職員3人) 18,293 ○法定福利費 5,525 ○委託料 8,781 ・設計積算システム保守業務 1,173 ・管網図システム保守業務 2,208 ・国道横断配水管設計業務 5,400 ○工事請負費 214,774 ・施設設備更新 54,054 ・公共下水道関係 23,700 ・配水管布設関係 73,440 ・消火栓・仕切弁設置、舗装工事 41,980 ・県道関係 21,600 ○賃借料ほか 3,069
		2 老朽管更新事業費	632,263	(うち仮払消費税及び地方消費税 16,820)
				○非常勤職員報酬(2人) 2,340 ○職員給与費(職員5人) 26,717 ○法定福利費 7,896 ○旅費 100 ○工事請負費 595,210
		3 施設整備事業費	459,930	(うち仮払消費税及び地方消費税 44,112)
				○職員給与費(職員2人) 14,428 ○法定福利費 4,047 ○旅費 30 ○委託料 85,700 ○工事請負費 355,725
		4 営業設備費	1,986	(うち仮払消費税及び地方消費税 32,706)
				○メーター新規設置 915件
		5 固定資産購入費	9,524	
				○機械装置購入費 5,895 ○構築物購入費 3,629
				(うち仮払消費税及び地方消費税 704)

款	項	目	予 定 額	備	考
2	企業債償還金	1 企業債償還金	508,036	○企業債元金 ・財政融資資金 ・金融機構資金	37件 287,144 54件 220,892
3	予 備 費	1 予 備 費	10,000		

平成30年度深谷市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年 3月31日)

科 目	金 額	単位：千円
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
浄水場の運転管理等に要する支出	△ 1,077,509	
人件費支出	△ 157,939	
営業収入	2,767,037	
負担金、補助金等収入	4,242	
その他の収支	△ 72,896	
小計	1,462,935	
利息及び配当金の受取額	1,247	
利息の支払額	△ 175,533	
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,288,649	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 1,416,763	
固定資産の売却による収入	0	
国庫補助金等による収入	47,664	
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,129	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,367,970	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債による収入	607,000	
企業債の償還による支出	△ 508,036	
他会計からの出資による収入	8,189	
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,153	
IV 資金の増減額	27,832	
V 資金の期首残高	1,808,138	
VI 資金の期末残高	1,835,970	

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位:千円)

区分	4月1日職員数(人)		給				与				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給	料	賃金	手当	手当	合計			
本年度	0	18	0	75,152	1,790	45,174	122,116	35,823	157,939			
前年度	2	10	2,340	36,190	0	23,248	61,778	17,468	79,246			
比較	2	28	2,340	111,342	1,790	68,422	183,894	53,291	237,185			
	0	21	0	85,549	1,733	54,437	141,719	39,907	181,626			
	2	8	2,340	27,507	0	18,456	48,303	13,462	61,765			
	2	29	2,340	113,056	1,733	72,893	190,022	53,369	243,391			
	0	△ 3	0	△ 10,397	57	△ 9,263	△ 19,603	△ 4,084	△ 23,687			
	0	2	0	8,683	0	4,792	13,475	4,006	17,481			
合計	0	△ 1	0	△ 1,714	57	△ 4,471	△ 6,128	△ 78	△ 6,206			

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳										合計			
		地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	管理手当	職当	時勤	間務	外当	通勤		特手	殊勤	住居
本年度	6,996	3,255	27,566	18,557	1,776	6,799	1,918	32	1,523	0	68,422				
前年度	7,048	2,418	27,617	17,685	1,776	11,802	1,715	38	2,794	0	72,893				
比較	△ 52	837	△ 51	872	0	△ 5,003	203	△ 6	△ 1,271	0	△ 4,471				

(単位:千円)

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 1,714	給与改定に伴う増減分	229	
		昇給に伴う増減分	1,363	
		その他増減分	△ 3,306	配置換え等
手当	△ 4,471	制度改定に伴う増減分	990	扶養手当の見直し及び勤勉手当の引上げ等
		その他増減分	△ 5,461	配置換え等

[以下、平成30年1月1日現在における給与等の状況です。]

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区	分	企業職(事務・技術職)
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	296,975
	平均給与月額(円)	350,749
	平均年齢(歳)	38.6

(2) 初任給(平成30年1月1日現在)

(単位:円)

区分	企業職(事務・技術職)	一般会計の制度	
		行政	職
高校卒	151,500	151,500	
短大卒	165,700	165,700	
大学卒	185,800	185,800	

(3) 級別職員数

区分	企業職(事務・技術職)		区分	企業職(事務・技術職)	
	級	職員数(人)		級	職員数(人)
平成30年1月1日現在	1	1	平成29年1月1日現在	1	2
	2	6		2	5
	3	11		3	12
	4	7		4	7
	5	2		5	2
	6			6	
	7	1		7	1
	8			8	1
計	28	100.0	計	30	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
企業職(事務・技術職)	主事補・技師補	主事・技師	主任	係長・主査	課長補佐	課長・主幹	次長	部長

(4) 特殊勤務手当

区分	企業職 (事務・技術職)
給料総額に対する比率(%)	0.02
支給対象職員の比率(%) (平成30年1月1日現在)	17.86
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	64
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出勤勤務手当

(5) 期末手当・勤勉手当(平成30年1月1日現在)

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	2.075	2.325	4.40	有	
前年度	2.025	2.275	4.30	有	
一般会計の制度	2.075	2.325	4.40	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当(平成30年1月1日現在)

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度額	備考
支給率等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	
一般会計の制度(支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	

(7) その他の手当(平成30年1月1日現在)

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容	備考
扶養手当	同じ		
地域手当	同じ		
住居手当	同じ		
通勤手当	同じ		

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事項	限度額	前年度未までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	負担金	一般財源
浄配水場運転管理・施設 点検等業務委託	845,046	平成28年度から 平成29年度まで	306,720	平成30年度から 平成32年度まで	538,326	0	0	538,326
浄水場等電気設備保安 点検業務委託	17,160	平成29年度	2,938	平成30年度から 平成33年度まで	14,222	0	0	14,222
浄配水場警備委託	21,000	—	—	平成30年度から 平成34年度まで	21,000	0	0	21,000
メーター交換業務委託、 漏水修繕業務委託及び 特設配水管用資材費	33,300	—	—	平成31年度	33,300	0	0	33,300
コンビニ収納業務委託及び E Bシステム利用手数料	4,200	—	—	平成31年度	4,200	0	0	4,200
水道料金等収納業務委託	450,300	平成26年度から 平成29年度まで	266,976	平成30年度	183,324	0	0	183,324
営業業務包括委託	576,000	—	—	平成31年度から 平成35年度まで	576,000	0	0	576,000
皿沼浄水場更新 実施計業務委託	142,400	平成29年度	56,700	平成30年度	85,700	46,000	8,189	31,511
たな卸資産購入限度額	25,500	—	—	平成31年度	25,500	0	0	25,500

平成30年度深谷市水道事業予定貸借対照表

税抜

(平成31年3月31日)

	千円	千円	千円
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		737,720	
ロ 建物	2,020,046		
減価償却累計額	<u>△753,981</u>	1,266,065	
ハ 構築物	41,770,205		
減価償却累計額	<u>△15,613,784</u>	26,156,421	
ニ 機械及び装置	9,543,401		
減価償却累計額	<u>△5,781,906</u>	3,761,495	
ホ 車両及び運搬具	19,497		
減価償却累計額	<u>△18,464</u>	1,033	
ヘ 工具器具及び備品	165,296		
減価償却累計額	<u>△152,020</u>	13,276	
ト 建設仮勘定		<u>401,606</u>	
有形固定資産合計			32,337,616
(2) 無形固定資産			
イ 水利権		31,332	
ロ 電話加入権		<u>367</u>	
無形固定資産合計			31,699
(3) 投資その他資産			
イ 投資有価証券		<u>200,000</u>	
投資その他資産合計			<u>200,000</u>
固定資産合計			32,569,315

2 流動資産		
(1) 現金預金		1, 835, 970
(2) 営業未収金	315, 782	
貸倒引当金	<u>△22, 006</u>	293, 776
(3) 営業外未収金		37, 175
(4) 貯蔵品		<u>20, 702</u>
流動資産合計		<u>2, 187, 623</u>
資産合計		<u><u>34, 756, 938</u></u>

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>9, 945, 581</u>	9, 945, 581
企業債合計		
(2) 引当金		
イ 修繕引当金	<u>214, 923</u>	
引当金合計		<u>214, 923</u>
固定負債合計		10, 160, 504
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>581, 616</u>	581, 616
企業債合計		
(2) 未払金		281, 108
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	<u>18, 850</u>	18, 850
引当金合計		

(4) その他流動負債	85,327	
流動負債合計		966,901
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	10,122,770	
(2) 収益化累計額	△4,561,332	
繰延収益合計		5,561,438
負債合計		16,688,843

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	755,517		
ロ 繰入資本金	7,432,785		
ハ 組入資本金	8,396,804		
自己資本金合計		16,585,106	
資本金合計			16,585,106
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	14,150		
ロ 県補助金	4,329		
ハ 受贈財産評価額	14,350		
資本剰余金合計		32,829	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	21,000		
ロ 建設改良積立金	1,332,870		
ハ 当年度未処分利益剰余金	96,290		
利益剰余金合計		1,450,160	
剰余金合計			1,482,989
資本合計			18,068,095
負債資本合計			34,756,938

平成29年度深谷市水道事業予定損益計算書

税抜

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	2,459,838		
(2) 受託工事収益	5,562		
(3) 加入金	122,800		
(4) その他営業収益	<u>51,608</u>	2,639,808	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	856,812		
(2) 配水及び給水費	207,105		
(3) 受託工事費	2,018		
(4) 総係費	170,010		
(5) 減価償却費	1,255,618		
(6) 資産減耗費	<u>42,274</u>	<u>2,533,837</u>	
営業利益			105,971

3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	25		
(2) 他会計補助金	8,122		
(3) 長期前受金戻入	271,946		
(4) 雑収益	<u>11,383</u>	291,476	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	182,445		
(2) 雑支出	<u>3,140</u>	<u>185,585</u>	<u>105,891</u>
経常利益			211,862
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>43,672</u>	43,672	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1,111</u>	<u>1,111</u>	<u>42,561</u>
当年度純利益			254,423
前年度繰越欠損金			<u>△ 231,298</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>23,125</u></u>

平成29年度深谷市水道事業予定貸借対照表

税抜

(平成30年3月31日)

	千円	千円	千円
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		737,720	
ロ 建物	2,020,046		
減価償却累計額	<u>△698,732</u>	1,321,314	
ハ 構築物	40,923,691		
減価償却累計額	<u>△14,920,495</u>	26,003,196	
ニ 機械及び装置	9,838,385		
減価償却累計額	<u>△5,784,348</u>	4,054,037	
ホ 車両及び運搬具	19,497		
減価償却累計額	<u>△18,128</u>	1,369	
ヘ 工具器具及び備品	165,296		
減価償却累計額	<u>△143,867</u>	21,429	
ト 建設仮勘定		<u>50,030</u>	
有形固定資産合計			32,189,095
(2) 無形固定資産			
イ 水利権		50,790	
ロ 電話加入権		<u>367</u>	
無形固定資産合計			51,157
(3) 投資その他資産			
イ 投資有価証券		<u>200,000</u>	
投資その他資産合計			<u>200,000</u>
固定資産合計			32,440,252

2	流動資産		
(1)	現金預金	1,808,138	
(2)	営業未収金	296,889	
	貸倒引当金	<u>△23,302</u>	
(3)	営業外未収金	273,587	
		1,272	
(4)	貯蔵品	11,949	
(5)	前払金	46,700	
	流動資産合計	<u>2,141,646</u>	
	資産合計	<u>34,581,898</u>	

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>9,920,196</u>	
	企業債合計	9,920,196	
(2)	引当金		
	イ 修繕引当金		
	引当金合計	<u>259,023</u>	
	固定負債合計	<u>10,179,219</u>	
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>508,037</u>	
	企業債合計	508,037	
(2)	未払金	132,533	
(3)	引当金		
	イ 賞与引当金		
	引当金合計	<u>17,461</u>	
	流動負債合計	657,031	

(4) その他流動負債	85,327	
流動負債合計		743,358
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	10,086,331	
(2) 収益化累計額	△4,413,751	
繰延収益合計		5,672,580
負債合計		<u>16,595,157</u>

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	755,517		
ロ 繰入資本金	7,424,596		
ハ 組入資本金	<u>8,396,804</u>		
自己資本金合計	16,576,917		
資本金合計			16,576,917
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	14,150		
ロ 県補助金	4,329		
ハ 受贈財産評価額	<u>14,350</u>		
資本剰余金合計			32,829
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	21,000		
ロ 建設改良積立金	1,332,870		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>23,125</u>		
利益剰余金合計			1,376,995
剰余金合計			<u>1,409,824</u>
資本合計			<u>17,986,741</u>
負債資本合計			<u>34,581,898</u>

注 記 事 項

重要な会計方針に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 量水器

先入先出法に基づく原価法により算定している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 償却資産 定額法

ただし、取替資産については、取替法により算定している。

② 主な耐用年数

建 物	50年
構 築 物	40年
機械及び装置	8～20年

(2) 無形固定資産 定額法

3 引当金の計上方法

- ・賞 与 引 当 金 職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
- ・貸 倒 引 当 金 債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。
- ・修 繕 引 当 金 固定資産の修繕に備えるため、修繕計画に基づき計上している。
- ・退職給付引当金 一般会計が負担することとしているため、計上していない。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式をとっている。